



# 市議会だより



## 第4回 定例会

### もくじ

定例会の概要……………	P 2
一般質問……………	P 4
意見書……………	P 9
常任委員会視察報告……	P10
議決結果一覧……………	P12

地域のみなさまとのしめ縄作り体験学習  
(総合学習 田植え～収穫～しめ縄作り)



平成24年 第4回定例会

犯罪被害者等支援条例・暴力団排除条例など、  
全議案を全会一致で可決

平成24年第4回定例会は、11月27日から12月19日まで23日間の会期で開かれました。本定例会では、向日市犯罪被害者等支援条例、向日市暴力団排除条例の制定など23議案が市長から提出され、議員は条例の一部改正など3件、意見書案2件を提出。また、市民からは請願2件の提出がありました。

本会議初日は、人事議案1件に同意、向日市議会委員会条例の一部改正など3議案を可決、任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、市長からの追加提出議案2件を含め、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成討論を行い、採決の結果、議案22件、意見書2件、請願2件を全会一致で可決・承認しました。

可決された主な議案

一般会計補正予算  
4億1073万8千円の増額

平成24年度向日市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ4億1073万8千円を追加するもので、これにより予算総額は170億2702万6千円となりました。

- ◎ 生活保護費 …… 1億4500万円
- ◎ 障がい者自立支援給付費 …… 1億4433万円
- ◎ 学校施設管理費 …… 6200万円  
(第5向陽小学校及び第6向陽小学校の  
空調設備整備費)
- ◎ 保育所管理運営費 …… 3500万円
- ◎ 後期高齢者医療療養給付費負担金 …… 1148万円

向日市犯罪被害者等支援条例  
の制定について

犯罪により被害を受けた方やその家族が、再び平穏な生活を営めるよう支援するために本条例を制定しました。

基本理念として、犯罪被害者等の支援については、平穏な生活を取り戻すまで適切に途切れなく行われるものであること、個人情報適切な取り扱いの確保に最大限配慮しなければならないことを規定しています。

次に、市の責務として、犯罪被害者等の支援のための施策を策定、実施すること及び関係機関の連携に努めることを定めています。

また、市が行う犯罪被害者等の支援として、必要な情報の提供、助言や、支援を行うための窓口の設置、見舞金の支給などを規定しています。

さらに、市民及び事業者の責務として、犯罪被害者等の名譽又は生活の平穏を害することのないよう十分に配慮するとともに、市が行う犯罪被害者等の支援に協力するよう努めることを定めています。

なお、本条例は、平成25年4月1日から施行されます。



### 向日市暴力団排除条例の制定 について

本市における暴力団排除に関する基本理念を定め、市及び市民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除のための市の施策等を定めることにより、暴力団員による不当な影響を排除し、市民の安全・安心で平穏な生活を確保するため本条例を制定しました。

市が行う基本的な施策として、暴力団排除に自主的に取り組んでいる市民等に対する支援や暴力団排除の理解を深めるために必要な広報や啓発について定めています。

また、本市の公共施設の使用の不承認や承認の取り消し、さらに、市の公共工事から暴力団を排除するため、市は公共工事の請負契約等を暴力団員等との間で締結してはならないことを規定しています。

次に、事業者の遵守事項として、暴力団の威力の利用や暴力団に対する金品等の利益供与の禁止、さらに、契約を締結する場合、暴力団員等を契約の相手方としないなど、暴力団排除のために必要な措置を講じることとしています。

次に、本条例に違反して、虚偽の報告、資料の提出をした場合などに罰則規定を設けています。なお、本条例は、平成25年4月1日から施行されます。

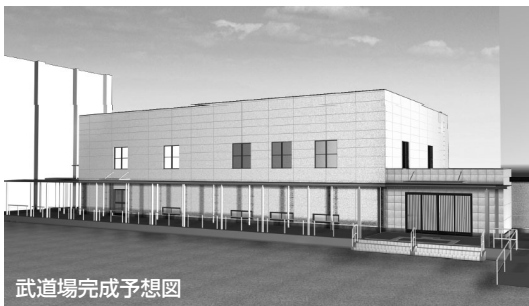
### 訴えの変更について

現在、本市が訴訟を行っている、平成21年7月22日に発生した寺戸町北野台公園雨水貯留槽の漏水事故について、事故の原因や各工事への関与者を明らかにし、法的責任を明確にするため、新たに施工業者2社を本件訴訟に追加するものです。

なお、本件に関する経過として、平成23年6月20日に訴えの提起を議決、平成24年6月22日に被告の追加及び損害賠償請求金額の変更に伴う訴えの変更を行っています。

### 向日市立西ノ岡中学校武道場 新築及び体育館耐震補強工事 請負契約の締結について

本件は、予定価格が議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例に規定する額以上となる契約の締結をするものであり、契約金額は2億2198万1550円となっています。なお、工事完了予定は平成26年2月28日となります。



武道場完成予想図

### 人事に同意

#### 固定資産評価審査委員会委員

杉本 博 氏  
(京都市西京区御陵峰ヶ堂町)

#### 選挙管理委員及び同補充員の選挙

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。

選挙の結果、次の方々を当選人と決定しました。なお、新たに当選された方々の任期は4年間(平成24年12月24日から平成28年12月23日)となっています。

#### 【選挙管理委員】

小野 輝夫 氏 (上植野町南小路)  
林 大克 氏 (寺戸町北前田)  
藤田 英夫 氏 (鶏冠井町堀ノ内)  
綱本 逸雄 氏 (寺戸町二枚田)

#### 【補充員】

小嶋 正明 氏 (鶏冠井町楓畑)  
筒井 雍之 氏 (上植野町南開)  
清水 正之 氏 (森本町春日井)  
中山 睦美 氏 (物集女町中条)

# 主な質問と答弁

## 一般質問

### あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からです。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第4回定例会での一般質問は、12月6日・7日・10日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは2月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会  を入力してクリック

### 小学校の空調整備について



新政クラブ  
西川 克巳 議員

今年度に全ての中学校の空調が整備され、2学期から使用されている。先の9月議会で、市長は小学校の空調整備について、「国庫補助金に目途がついた第5、第6向陽小学校の整備をする」と答弁され、今議会に補正予算を提案された。保護者の関心も非常に高い小学校の空調整備に素早く対応されたことは、高く評価している。

市長 他の4小学校については、いずれも耐震化が完了していない校舎があるので、まずは、最優先課題の耐震化工事に、基本的に耐震基準の低い校舎から取り組んでまいりたい。空調整備についても、耐震工事の実施を予定している第2向陽小と第3向陽小について、極力、児童の教育活動への影響を少なくするため、同時に整備が出来るよう、国庫補助金の確保に努めており、現在は、不確定、流動的な状況だが、補助金確保の見通しがつき次第、早期に予算を提出し、取り組んでまいりたい。

### 「防災・減災対策」について



公明党議員団  
石原 修 議員

災害への備えを強化する取り組みを図るため、本年度は組織体制の強化を図られた。今後、国の「防災基本計画」見直しを受け、京都市は年度末までに「府地域防災計画」を策定される。それを受け、本市でも「地域防災計画」を見直す必要がある。

副市長 東日本大震災や京都府南部豪雨では、職員派遣等、被災地支援に全力で取り組み、その中で、多くの教訓を得た。また、今後懸念される南海トラフ巨大地震では、本市においても最大震度6強となる試算が公表された。これらの教訓や試算を踏まえ、「向日市地域防災計画」は、国の「防災基本計画」や「府地域防災計画」に基づき、見直しを図ることとしている。来年度以降は、防災拠点や更なる備蓄物資の整備、各種防災対策マニュアルの作成など、防災減災対策を市の重点施策として、取り組んでまいりたい。





市民クラブ  
飛鳥井 佳子 議員

### 障がい者を虐待から守り、雇用促進を図ることについて

乙訓障がい者虐待防止センターが、長岡京市井ノ内の乙訓福祉施設事務組合内にできた。この場所をあまりご存じない方もあり、定期的にこのセンターのことを広報等ですっかり伝え、その目的や養護者の立場に立ったサポート例などを伝える努力をしてほしいがどうか。

先日、行政視察で福岡県筑紫野市の無料職業紹介所を見てきたが、向日市でも障がい者雇用等に積極的な施策や、空き店舗を活用し、障がい者の授産施設等の物品販売や公共施設の活用等の対策をすべきかどうか。

#### 健康福祉部長 センター

の広報については、「広報むこう」に掲載したほか、障がい者虐待防止の啓発パンフレットを作成し、市内の公共施設等に配付した。

今後は、センターにおいても、広報・啓発を行うこととしている。障がい者雇用促進については、行政等で構成する乙訓圏域障害者自立支援協議会で、雇用や職場実習の機会創出等に取り組んでいる。

空き店舗の活用は、以前、乙訓障害者施設連絡協議会が中心となり運営されていたが、支援員の確保や、経営面での負担等から、現在は行っておられない。



日本共産党議員団  
丹野 直次 議員

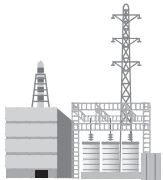
### 市長は電気料金値上げに反対表明を

#### 原発再稼働は、夏場の電力不足に限るもの

と考えられていたが、政府が示した大飯原発3、4号基再稼働の基準としていた30項目の安全対策が取られていない。関電は、11月25日以来年4月から電気料金の値上げ(家庭用11・88%)をエネルギー庁に認可申請をしたが、年金が減って生活が大変である。市民生活への影響を考慮し値上げに反対していただきたい。

#### 市長の見解を求める。

電気料金については、電力会社の経営と国の経済政策の両面から、国が責任をもって関与する仕組みを構築されるべきものであると考えている。



#### 市長 関西電力では、東日本大震災以降、原子力発電が停止したことにより、火力発電の比率が高まり、火力燃料費が大幅に増加したと説明されている。

このことから、現行の電気料金水準では、これらをまかなうことは困難であり、今後の電力の安全・安定供給に支障をきたしかねないとの判断から、本年11月に電気料金の値上げを国に申請された。

#### 向日市商工会へは、府が既に3分の1の補助を決定された。本市も他市と同様の補助を行い、商工業者を支援すべきであると考えている。

向日市商工会は12月よりプレミアム商品券発行事業を実施された。商品券1万1千円分を1万円で購入でき、総額6千6百万円が発行し、業者側が1割分の6百万円を負担するものである。



磯野 勝 議員

### 商工会プレミアム商品券を支援することについて

#### 市長 商品券事業は、個人消費が冷えこむ中、個人消費を刺激し、地域経済の活性化につながるものと期待している。

また、50年以上の歴史を有する本市商工会が設立以来、最大の事業として取り組まれて

#### 隣市長岡京市、大崎町商工会も同事業を実施されているが、プレミアム部分について府が3分の1を、各府も3分の1ずつ補助している。

向日市商工会へは、府が既に3分の1の補助を決定された。本市も他市と同様の補助を行い、商工業者を支援すべきであると考えている。





新政クラブ  
新矢 宗弘 議員

## 胃がん検診受診率向上対策について

本市の胃がん検診受診率は、平成23年度5.9%（40歳以上の対象者1万3774人に対し受診者が819人）という大変低い状況である。この原因は、バリウムを飲む胃部レントゲン検査にあると考えられる。

現在行われている検査に比べ血液検査のために採血された血液の一部を検査することにより、胃がん発症リスクが判定できる、乙訓医師会推奨の「ABC検診（HP菌抗体とPG検査）」を導入し、一人でも多くの市民の方の、胃がんの早期発見・早期治療につながればと考えるがいかがか。

**市長** ABC検診は、

胃の健康度を調べる検査であり、京都府内では、福知山市が平成19年度から実施されているほか、伏見医師会独自でも実施されている。

現在、本市の胃がん検診は、40歳以上を対象に年1回、厚生労働省の指針に基づき、胃エックス線検査を集団検診として実施している。ABC検診の導入については、厚生労働省の検討会において市町村で行われる胃がん検診のあり方についての検討が行われているところであり、その動向を注視してまいりたい。



公明党議員団  
富安 輝雄 議員

## 災害用マンホールトイレの導入について

かねてから提案している災害用マンホールトイレは敷地内に下水道管を敷設し、マンホールのふたを一定間隔で設置しておき災害発生時には、その上にテントと簡易トイレを組み立て、使用後は直接下水道に流す仕組みである。

大規模災害による避難所生活で大きな問題となるのがトイレの衛生面での問題であり、その観点から、災害時の緊急避難所の敷地内にマンホールトイレの設置を計画的に進めることをこれまでから何度も提案してきたが、あらためて今後の予定について伺う。

**市長** マンホールトイレについては、災害時に、下水道管渠の使用に支障がなく、水の確保と、その補給が出来れば有効な設備であることから、導入について検討を進めてきた。

その結果、本市では、最も多数の避難者が想定される「市民ふれあい広場」に設置することとし、現在施工方法等を検討している。来年度、国や府の補助金に目途が立ち次第、出来るだけ早い時期に工事に着手したい。  
**市民生活部長** 設置基数については、現在検討しているところであるが、5〜10基程度と考えている。



市民クラブ  
杉谷 伸夫 議員

## 大飯原発事故から市民を守る取り組みについて

もし大飯原発で最大規模の事故が起これば、向日市は高濃度の放射能で汚染される。福島原発事故では、一つ間違えば関東圏全滅の危機であったにも関わらず、現在国が示している原子力防災指針は、福島原発事故程度しか想定していない。最大規模の事故を想定して対応する必要があるのではないか。また、年間被曝許容量の百倍もの放射能をわずか1週間で浴びる地域を想定した30km圏内しか、事故直後の避難地域としていない。万一の大飯原発事故に対する、市民の防護対策はどうなっているか。

**市長** 避難対象区域は、原子力発電所から概ね30kmとして国の原子力防災指針において規定された。

本市は、避難対象区域に該当しないが、向日市民の安心・安全を守るため、国や府と連携して適切な防護対策を検討してまいりたい。また、国の原子力災害対策指針や京都府原子力発電所防災対策計画で示される30km圏以外の地域に対する対策をもとに、本市が策定する「地域防災計画」原子力災害対策編の中で、きめ細かく、市民の生命・財産を守るため、必要な対策を定めてまいりたい。

※ABC検診(胃がんリスク検診) = 血液検査でピロリ菌抗体と胃の委縮度を測るペプシノゲンを測定し、その組み合わせから胃がん発症のリスクを明らかにする検査。



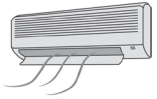
日本共産党議員団  
常盤 ゆかり 議員

### 小学校へのエアコン設置を 早急に進めることについて

今議会の補正予算で、来年度設置の5向小と6向小へのエアコン整備費が付けられた。中学校へは部活動など生徒の安全最優先で、夏休み中心の工事となり使用開始が2学期からとなったが、小学校へは春休みや土日を使って早急に整備を進めていただきたい。今回の予算で計画されていない5向小と6向小以外の残り4校のエアコン設置については今後どのようにされるのか。早急に進めていただきたいかがか。

教育部長 今回のエアコン設置工事は、児童の安全に配慮しながら、授業に支障のない春休み、土曜日、日曜日、祝日を利用して、出来るだけ早期に工事が完了するように努めてまいりたい。

他の4小学校の設置予定は、いずれも耐震化が完了していない校舎があるため、まずは、最優先の課題である耐震化工事に取り組むが、引き続き、空調設備に係る国庫補助金の早期確保に努め、国庫補助金の確保ができた学校から、順次、耐震工事とともに空調設備に取り組んでまいりたい。



新政クラブ  
永井 照人 議員

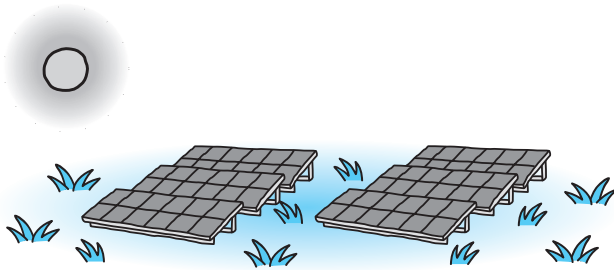
### 太陽光発電の普及に向けた わが市の考え方について

太陽光発電システム(太陽光パネル)を市街化調整区域に設置することは可能か。また、発電パネルの下に作物を植えてもよいか伺う。

建設産業部長 市街化調整区域では、特定の建築物以外は建築をすることが出来ないが、国の規制・制度改革により、太陽光発電施設及びその附属施設については設置することが可能となった。

農地へのソーラーパネルの設置については、国からの明確な基準が示されておらず、農地転用については、京都府から個別案件ごとに許可の判断をするという回答を得ている。

したがって、現時点では、京都府をはじめ農水省などと協議をする中で、本市農業委員会・府農業会議が判断されるものと考えます。



公明党議員団  
長尾 美矢子 議員

### 年少扶養控除廃止の影響について

年少扶養控除廃止に伴い課税所得金額が大きくなることで、所得税、住民税額が増えている。子育て世帯には、住民税額に応じて対象範囲や金額を決定する支援制度があり、私立幼稚園就園奨励費は、市民税所得割課税額を基準に補助金額が決定する。今年国から示された方式では3人以上の子どものいる世帯で、子どもの少ない世帯と同じ収入でも、奨励費が減額か、もらえなくなる可能性があるという問題が生じ、それを受け、国は昨年の方式でも補助するとした。本市の状況と対応についてお尋ねする。

教育部長 政府税制調査会では、控除廃止後の影響に係るプロジェクトチームが設置され、対応案として、第1方式から第3方式までの3つの方式が示された。また、平成24年度幼稚園就園奨励費補助については、第2、第3方式に限り国庫補助申請の対象とされた。

本市を含め京都府内の市町村は全て第3方式を採用している。今後については、第2、第3方式いずれの方式を採用する場合にも年少扶養控除の影響を受ける世帯が生じることから、今年度については、現行の方式により対応したい。

(7) ※第1方式=税額等を活用しない方式(収入・所得金額を活用) ※第2方式=扶養控除の見直しによる税額等の変動を簡便な方法により調整する方式 ※第3方式=一定のモデル世帯を設定し、当該世帯について負担が生じないように市町村民税所得割課税額を見直す方式





日本共産党議員団  
和田 広茂 議員

## 介護保険の改悪をやめ 改善をはかれ

介護保険は3年ごと

に「見直し」され、制度改悪されてきた。平成24年4月からは、ホームヘルパーさんが利用者の家で仕事をする時間単位はこれまでの1時間が45分に短縮された。生活が苦しい利用者は買物はスーパーの安売り日に連れて行ってもらうていたが、時間短縮でそれも出来なくなった。食事も豆や椎茸等を水で戻して時間をかけて調理した物は口にできなくなった。人間扱いしな

健康福祉部長 訪問介

護の生活支援サービスをすべて45分未満で提供しなければならぬのではなく、適切なアシスタメントとケアマネジメントに基づき、これまでのように60分程度のサービスを提供することも可能である。ケアプランの変更は、本人や家族の了承を得て行われており、利用者の意向を無視して、必要なサービスを切り捨てているものではない。今後も適切にケアプランの見直しが行われるよう、ケアマネジャー等に対して、介護報酬改定の内容及び主旨のより一層の周知を図ってまいりたい。



日本共産党議員団  
松山 幸次 議員

## 新年度に「市内巡回バス」の実現を

上植野コミセンで、

11月22日、乙訓医療生協主催による「みんな巡回バスを考えるつどい」が開かれ、34人の高齢者が参加。席上で「市役所や阪急・JR駅、ゆめパレアや買物などのため、1日も早く巡回バスを走らせてほしい」など多くの意見が出された。

市長 バス路線の現況

をはじめ、道路の整備状況、市民の移動実態や交通ニーズなどの観点から、交通施策として、高齢社会に対応した生活交通のあり方を検討する必要があると認識している。少子高齢化の進展に対応し、誰もが安心して利用でき、かつ、環境負荷の少ない地域公共交通の実現に向け、向日市地域公共交通検討委員会を設置し、協議していただいている。今後、委員会の報告書をもとに、市民にとって交通便利性を更に向上させる上で最もふさわしい交通支援策を講じてまいりたい。



日本共産党議員団  
山田 千枝子 議員

## イオンモール新築工事計画及び 北部開発の諸問題について

12月7日イオンの住

民説明会は地域住民が参加しにくい場所だった。改善を求める。大型店の進出は、本市のまちづくりに大きく影響することであり、周辺住民は勿論、商工会や学校関係者などきめ細かく説明会の案内をして頂きたい。東向日周辺商店など中心市街地への影響調査を求め

建設産業部長 イオン

向日町店からは、駐車場台数の減少以外伺っていない。今後の予定として、関係機関との開発協議を経て、開発協定の締結を行い、建築確認申請が提出され、確認後、建築工事の着工となる。併せて大規模小売店舗立地法の届出が必要となる。市長 キリンビール京都工場跡地の開発計画については、向日市まちづくり条例により公告・縦覧を行い、市民の皆様はじめ、誰もが開発計画をご覧いただけるようにしている。





日本共産党議員団

北林 重男 議員

## 生活保護基準の引き下げは許されない

政府は生活保護基準の引き下げを進めている。保護基準を下げれば、同基準より最低賃金が低いという逆転現象は解消されず、最賃は上がるどころか下がらざる危険がある。保護基準と連動する課税最低限も下がり、収入が変わらないのに課税世帯に繰り上げられる低所得層が増え、国保料や保育料・就学援助など各種制度に影響し、減免の対象者を減らす。政府が憲法25条(生存権)を保障することより、予算削減を優先する政治に変えることは許されない。これを市長は正しいと考えておられるのかを問う。

健康福祉部長 生活保護

制度を取巻く現状として、急増する稼働能力のある生活保護受給者等に対する自立、就労支援及び貧困の連鎖の防止が喫緊の課題となっている。

また、生活保護受給者の急増への対応に追われる地方自治体もある中で、生活保護制度の抜本的改革に向けた制度の見直しを検討する場として、国と地方との協議の場がもたれたところである。この制度の見直しの中で生活保護基準の見直しも議論されているものと認識している。

## その他の一般質問の主な項目

- ・本市の道路整備について
- ・新年度の予算編成について
- ・国民健康保険制度が破綻する前に、正しい医学知識の啓発と高齢者の生きがい対策を強化することについて
- ・市民まつりや出初式、激辛グランプリなどに役立つ競輪場をもっと美しく整備することについて
- ・高齢者の居場所づくりと安心に暮らせるまちを目指すことについて
- ・公営住宅施設の改修と今後のあり方について
- ・再び、大河ドラマ誘致による観光振興について
- ・再び、命名権(ネーミングライツ)等の公共施設広告収入について
- ・再び、「フェイスブック」の活用について
- ・通学路の安全対策の進捗状況について
- ・リース方式による公共施設へのLED照明の導入について
- ・公立保育所の整備計画について
- ・市内巡回バスについて
- ・京都市・乙訓地域で実施されようとしている高校入試制度の問題点について
- ・基本計画進行中の中での阪急西向日駅家用車等の停車場の必要性について
- ・子育て支援について
- ・地域の問題について
- ・市水道料金下げと第43回府営水道事業経営懇談会について
- ・「新システム」実施でなく、公的保育拡充について
- ・来年3月着工予定のイオンモール新築工事計画及び北都開発に係わる諸問題について
- ・民自公3党の談合による年金削減法は認められない

## 意見書

本会議で議員から提出された意見書案2件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

### 原案可決

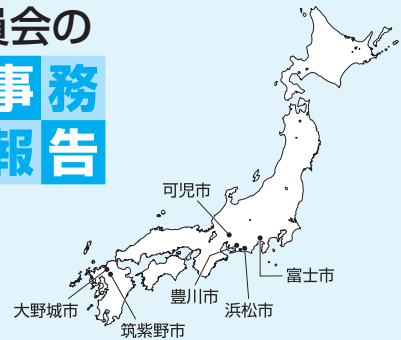
- 次代を担う若者世代支援策を求める意見書
- 防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書

# 3 常任委員会の所管事務調査(行政視察)報告

議会は本会議や委員会で議案などの審議を行うだけでなく、他都市の状況を調査することでより見識を深め、本市の行政に反映できるように所管事務調査を行っています。

なお、議員による研修報告書は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できます。

## 常任委員会の 所管事務 調査報告



### 総務常任委員会

11月6日に静岡県浜松市を訪問し、「予算を活かすインセンティブ」について調査を行い、7日には、静岡県富士市を訪問し、「ワンストップ総合窓口事業」について調査しました。

浜松市では、平成14年度から税収の減少に対する取組として、予算編成における歳入確保や経費削減に加え、予算執行段階においても創意工夫による経費の節減及び増収を図ることを目的として取り組まれていました。

また、富士市では、窓口業務の利便性と接遇満足度の向上を目的に平成22年5月から実施され、現在31業務を総合窓口で取り扱い、市民サービスの向上に努められていました。



総務常任委員会 (浜松市)

### 厚生文教常任委員会

10月15日に愛知県豊川市で「高齢者地域見守りネットワーク」を調査し、16日には岐阜県可児市を訪問し、「いじめ防止条例」について調査しました。

豊川市では、金融機関、郵便事業会社、電力、ガス、水道検針会社などの協力を得て、高齢者の異変に気付いた時に、市に連絡することや、発見した際に一時保護するなど、関係機関と連携しながら、高齢者の見守り活動をされていました。

可児市では、小中学校の子どもに特化した、全国初の「いじめ防止条例」について、条例制定の背景や、「いじめ防止専門委員会」などの相談窓口について説明を聞き、「いじめをなくす！」という担当職員等の情熱を強く感じました。



厚生文教常任委員会 (可児市)

### 建設環境常任委員会

11月12日に福岡県大野城市を訪問し、「安心で安全のまちづくり防犯対策推進プラン」について調査し、13日には、筑紫野市を訪問し「無料職業紹介事業」と「空き店舗利用促進事業補助金制度」について調査しました。

大野城市の防犯対策推進の特徴は、市・市民・事業者・コミュニティ・地域団体の役割を明らかにし、連携協力し実施されていました。

筑紫野市では、市民の就労支援のために、平成18年から、市職員が無料で職業紹介をされていました。空き店舗事業補助金制度は、補助対象区域を中心市街地に限定され、その店舗の賃借料の一部を補助することで商店街の活性化に寄与されていました。



建設環境常任委員会 (大野城市)



# 請願の審議結果

採択 (2件)

- 私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願
- 向日市のまちを美しくする条例の制定を求める請願

## 請願の処理経過及び結果について (報告)

### 請願第4号 向日市の歴史的文化的財と景観を守る請願

#### 【処理経過及び結果】(抜粋)

本市では、昭和56年度以降に実施した文化財建造物の調査において、その調査成果を向日市史に掲載したほか、中小路家住宅、南・北真経寺、須田家住宅が、国や京都府の指定・登録文化財になりました。

また、平成17年に実施した調査では、昭和20年以前の建造物が市域に1,000棟以上所在することを確認しております。

これら文化財建造物の調査を含めた文化財の保護と活用について、鋭意取り組んでいるところでありますが、街並み景観等の保存計画につきましては、まず景観計画の中で文化的景観として取り扱う必要があるため、その計画策定に合わせて検討していきたく存じます。

なお、建造物の調査は、間取りや用途など細部まで図化し写真撮影を行うなどの必要があるほか、指定・登録等の後は改築等に制限があるなど、プライバシーや財産権などに多くの課題があります。

本市では、文化財建造物の指定や登録に際して、国及び京都府との連絡調整や申請事務への支援を行っているほか、指定・登録後の維持管理や文化活動に補助金を交付しており、今後も、できる限りの支援を実施してまいりたく存じております。

〈議会だより編集委員会〉



新年になり、初めての議会だよりです。今回は、昨年の12月議会で審議された平成24年度補正予算、新条例制定や一般質問など、数多くの内容をよりわかりやすく掲載するよう努めました。今年も市民のみなさんに役立つ紙面作りに励んでまいりますので、ご期待ください。

### 編集後記

2月26日(火) 本会議 (提出議案等の説明)

3月 7日(木) 本会議 (一般質問)

8日(金) 本会議 (一般質問)

11日(月) 本会議 (予備日)

13日(水) 厚生文教常任委員会

14日(木) 建設環境常任委員会

18日(月) 総務常任委員会

22日(金) 本会議 (議案等の討論、採決)



会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。

お問い合わせは議会事務局まで。

議会事務局 931-1111 (内線318)

26日	25日	21日	19日	18日	17日	14日	13日	12日	10日	7日	6日	5日	12月	27日	20日	19日	15日	12日	9日	6日	11月	26日	24日	15日	10月	
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	3常任委員会	本会議 最終日	本会議	競輪場対策特別委員会	議会運営委員会	総務常任委員会	建設環境常任委員会	厚生文教常任委員会	本会議 第4日(一般質問)	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	議会運営委員会	議員全員協議会	議会活性化特別委員会	本会議 第1日(第4回定例会)	議会運営委員会	議会活性化特別委員会	本会議 第1日(第4回定例会)	議会運営委員会	本会議 第1日(第4回定例会)	議会活性化特別委員会	本会議 第1日(第4回定例会)	議会運営委員会	本会議 第1日(第4回定例会)

### 議会のひとしずく

厚生文教常任委員会 (愛知県豊川市、16日岐阜県可児市)

議会運営委員会 (愛知県岩倉市、25日愛知県豊明市)

議会活性化特別委員会

京都府市議会議長会(京都市)

総務常任委員会 (静岡県浜松市、7日静岡県富士市)

会派代表者会議 (静岡県大野城市、13日福岡県筑紫野市)

建設環境常任委員会 (福岡県大野城市、13日福岡県筑紫野市)

全国市議会議長会第129回地方財政委員会(東京)

大阪府交野市議会議員視察来庁

乙訓市町議会議長会(大山崎町)

会派代表者会議

議会運営委員会

議会活性化特別委員会

本会議 第1日(第4回定例会)

議会運営委員会

議員全員協議会

議会運営委員会

本会議 第2日(一般質問)

本会議 第3日(一般質問)

本会議 第4日(一般質問)

厚生文教常任委員会

建設環境常任委員会

総務常任委員会

競輪場対策特別委員会

議会運営委員会

本会議 最終日

3常任委員会

乙訓環境衛生組合議会

## 議決結果一覧

平成24年第4回定例会

件名	議決結果	件名	議決結果
《人事》		向日市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	
固定資産評価審査委員会委員の選任について (杉本 博氏)	同意	向日市犯罪被害者等支援条例の制定について	原案可決
《条例》		向日市暴力団排除条例の制定について	原案可決
向日市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	向日市税条例の一部改正について	原案可決
向日市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決	向日市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
向日市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	向日市費用弁償条例の一部改正について	原案可決
向日市営住宅の整備基準を定める条例の制定について	原案可決	向日市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
向日市営住宅管理条例の一部改正について	原案可決	《専決処分の承認を求めることについて》	
向日市道の構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決	平成24年度向日市一般会計補正予算(第2号)	承認
向日市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について	原案可決	《予算》	
向日市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する条例の制定について	原案可決	平成24年度向日市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
向日市都市公園等の設置に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	平成24年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
向日市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	平成24年度向日市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
向日市公共下水道条例の一部改正について	原案可決	《その他》	
		向日市議会会議規則の一部改正について	原案可決
		向日市立西ノ岡中学校武道場新築及び体育館耐震補強工事請負契約の締結について	原案可決
		訴えの変更について	原案可決

総合的な学習の時間を利用し、  
議会について学習する中学生  
(11月2日 出前講座・16日 議場見学)



中学校での出前講座



議場での授業の様子

